

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																											
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																										
工業	工科技術専門課程		電子・電気科 電子工学コース			平成22年文部科学大臣 告示第30号		-																									
学科の目的	常に新鮮なる人材を要望される現代社会に対応し、専門の学理と技術を身に付け、職業人としての 自負と実力を蓄え、もって社会の中堅たり得る人材を養成する。電子工学コースでは、総務省による無線技術者養成の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、無線通信技術者及び電子回路設計・製作のできるエンジニアの養成を目的としている。																																
認定年月日	平成26年3月31日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																										
2年	昼間	1710	1350		840		時間																										
生徒総定員		生徒実員	留学生数 (生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																											
240人		86人	7人	9人の内数	13人の内数	22人の内数																											
学期制度	■前期：4月1日～10月11日 ■後期：10月12日～3月31日			成績評価	■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																												
長期休み	■学年始：4月1日～ ■夏 季：8月10日～8月15日 8月31日～9月7日 ■冬 季：12月23日～1月8日 ■学年末：3月18日～3月31日			卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																												
学修支援等	■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、技術展示会見学、施設見学会、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動： 有																												
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等 (令和元年度卒業生) NECネットワーク・センサ株式会社 一幸電子工業株式会社 新日本無線株式会社 一般財団法人移動無線センター 三和工機株式会社 JVCケンウッド ■就職指導内容 人事担当、現場技術者による業界説明、企業ガイダンス、模擬面接を実施。 ■卒業生数 22 人 ■就職希望者数 18 人 ■就職者数 18 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 77.8 % ■その他 (令和元年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一級陸上無線技術</td> <td>①</td> <td>8人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>第二級陸上無線技術</td> <td>①</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>第一級陸上特殊無線</td> <td>①</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>低圧電気取扱者特別</td> <td>③</td> <td>20人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業特</td> <td>③</td> <td>22人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等) ■自由記述欄 無線技術士の最高峰 第一級陸上無線技術士を取得 資格を利用し国土交通省航空空局に就職					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	第一級陸上無線技術	①	8人	6人	第二級陸上無線技術	①	10人	5人	第一級陸上特殊無線	①	10人	10人	低圧電気取扱者特別	③	20人	20人	酸素欠乏危険作業特	③	22人	22人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																														
第一級陸上無線技術	①	8人	6人																														
第二級陸上無線技術	①	10人	5人																														
第一級陸上特殊無線	①	10人	10人																														
低圧電気取扱者特別	③	20人	20人																														
酸素欠乏危険作業特	③	22人	22人																														

<p>中途退学の現状</p>	<p>■中途退学者 4名 ■中退率 5.8% (休学者5名含まず)</p> <p>平成31年4月1日時点において、在学者69名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者64名(令和2年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 勉学意欲の喪失による退学</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談。懇談会・電話等による保護者との情報共有。 担任による指導のほか経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。 また、休学者にも復学(転科等)の指導・助言・相談も行っている。</p>
<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>・片柳学園入学金免除制度・若きつくりびと奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度</p> <p>・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有</p> <p>特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日)受審 https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>https://www.neec.ac.jp/department/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

① 「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

② 「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③ 「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※ 「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2) 「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

① 「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

② 「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3) 上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

電子技術者の育成に向け、電子機器設計・製造、保守、情報通信、資格認定にかかわる企業や団体など電子業界を代表する技術者より、普遍的な技術や最新技術についての意見をまとめ、実験や座学の内容に反映をしていく。卒業生に不足するスキルについての意見をうけた場合、科目内容や実験内容に反映を検討する。大幅な変更が必要と判断をされた場合、カリキュラムに反映する。現在のカリキュラム内容や流れを第三者の目で確認し、技術者として必要な技術を敷衍的技術、最新技術、過去の技術に分類し、現代社会に必要とされされる技術力をもった電子技術者の養成に必要なカリキュラム、実験内容に更新を行っていく。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、カレッジ長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
長谷川 幸喜	一般財団法人 家電製品協会	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	①
天野 祐一	東洋エンジニアリング(株) 代表取締役社長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	③
伊藤 晋之	一幸電子工業(株) 設計製造統括部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	
丸島 浩史	日本工学院八王子専門学校 科長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回（3月・9月）

(開催日時(実績))

第1回 令和1年9月6日 10:00～12:00

第2回 令和2年5月27日

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

業界では全般的な知識を持った技術者を必要としている。現在のカリキュラムであれば普遍的な部分を網羅しており問題はないとの意見を頂いた。インターンシップ等を積極的に実施する必要があるが、現場では先方との守秘義務等の関係もあり今後調整が必要となる。また、FPGA等の技術も取り入れていくと幅が広がっていくと考えられるが、プログラミング能力が不足しているように感じるとの意見があったため、現状はプログラミング実習で対応しているが、実験の課題として、演習時間を増やすようカリキュラムに反映していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
 電子・電気分野に関する実践的な実習や演習を行なうため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、又は技術指導など企業等との連携により、社会のニーズに沿った実習内容や評価方法を取り入れる。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
 デジタル通信機器の検査実験をエレクトロニクス通信実験の新課題として組み込み、実験手順、実機の評価方法などについてアドバイスを受けた。また、通信システム2にデジタル通信の特徴、試験方法を含めた。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ホームエレクトロニクス実験	スマートハウスに用いられるHEMS等について学びます。	(有) インフォソケット
家電製品技術	身近な家電製品、液晶テレビや地上デジタル放送システムなどについて学びます。	(合) オハナオフィス
マイクロコンピュータ	マイクロコンピュータの仕組みから動作、応用について学びます。	(合) オハナオフィス
デジタルテクノロジー実験	IoT スマート家電について実機を用いて学びます。	(有) インフォソケット
スマート家電技術	IoT スマート家電 AI等についてコアとなる技術を学びます。	(合) オハナオフィス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「高尾登山鉄道の取り組み」
 (連携企業等：高尾登山鉄道株式会社)
 期間：令和1年8月24日(土)
 対象：電子・電気科教員、学生
 日本一の傾斜を誇る高尾登山鉄道の安全への取り組みに欠かせない通信・電気・機械設備について説明を受けた。
 研修名「CEATEC JAPAN 見学 AI、IoT技術」
 (連携企業等： Panasonic)
 期間：令和1年10月17日(木)
 対象：電子・電気科
 CEATEC JAPAN 見学 スマート技術IoTなどの動向の確認し、授業等の資料を作成することができた。住宅機器、工場環境などのIoT化など現実的なデモンストレーションを体験、IoT化に必要な技術について学んだ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「効果的な就職支援を目的とした文書作成・読解力指導研修」

(連携企業等：日本漢字能力検定協会)

期間：令和1年8月21日(水)

対象：テクノロジーカレッジ教員(電子・電気科専任教員)

学園に漢字能力協会小林氏を招き、効果的な文書添削の方法や現代学生の陥りやすい問題点などが紹介された。実際の文章を例に添削の事例が示された。また、履歴書の書き方、添削方法などが紹介された。

研修名「学校安全5Sの活用」

(連携企業等：学校安全5S活用研究所)

期間：令和1年12月11日(水)

対象：電子・電気科専任教員

5Sの紹介。整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字をとった。海外での事例も紹介された。

教育現場に5Sを取り入れることにより教育活動が円滑化した事例が報告された。5Sに基づき掃除活動の徹底により落ち着いた環境づくりができ、学校が本来あるべき姿を取り戻すことができた。

また、企業活動において5S活動の重要性が報告され、実際に5Sを取り入れた企業の業績改善が報告された。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「感電事故の防止対策とVR模擬感電装置の活用について」

(連携企業等：株式会社昭和電業社)

期間：令和2年06月10日(水)

対象：電子・電気科教員

感電事故の事例と防止策について解説を受けた。また、VRを利用した感電事故の体験装置の取り扱いについて学んだ。

研修名「CEATEC JAPAN ONLINE」

(連携企業等：Panasonic)

期間：令和2年10月20日～22日

対象：電子・電気科

CEATEC JAPAN 見学 スマート技術IoTなどの動向の確認し、授業等の資料を作成する。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「オンライン面接、AI面接の対策について」

(連携企業等：株式会社 タレントアンドアセスメント)

期間：令和2年7月28日

対象：日本工学院八王子専門学校教員

AI面接システムの評価対象について説明ののち、対応策、模擬面接等の練習による効果的な対策方法が紹介された。

研修名「学生相談・メンタルケアとその支援」

(連携企業等：調整中)

期間：未定

対象：テクノロジーカレッジ教員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
(3) 教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
(4) 学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
(6) 教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
(8) 財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守 (33)個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献 (37) ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

Society 5.0を踏まえた教育が必要との意見から、専門分野だけでなくインターネットなどのIT技術を中心に修得できるような学科・カレッジを超えたラポレーションを強化するとともに、コミュニケーションやビジネススキル向上、部分で積極的に勉強するようなアクティブラーニングの環境を整えるため、地域連携事業を積極的に推進する。

コロナ禍でのオンライン授業などに対応するため、利用しやすいIT環境の整備を早急に進めていく。また、対面授業においても専門家からの意見を参考に、感染防止対策に万全を尽くしていく。

教員もコロナ禍における授業体制に対応するスキル向上のため、今年度も引き続き教員の就労環境の改善をはかりながら、自発的な能力開発及び向上を目的とした「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を積極的に活用できるよう教員の研修体制を整えていく。

募集活動においては、オンライン面談など将来を見据えた対策も早期に計画する。また、経済的な問題を抱えている学生へは、高等教育の新制度を周知しながら修学継続できるような支援策を計画していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエン지니어リング株式会社 グループ マネージャー)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	卒業生 / IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社ヌーベルバーグ 代表取締役社長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他 ()) 令和2年9月30日

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和元年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL : <https://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程電子・電気科/電子工学コース) 2020年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングを行う。	1・後	30	2	○			○			○	
○			キャリアデザイン1	働くために必要なマナー・知識を学び、自身のキャリアプランを考え、将来を通じて電気技術者として働くためのキャリアをデザインすることを目的とする。	1・前	30	2	○			○			○	
	○		英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学ぶ。	1・前	30	2	○			○				○
○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学ぶ。	1・前	60	4	○			○				○
○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学ぶ。	1・前	60	4	○			○				○
○			テクノロジー基礎2	ものづくり解析などに必要な数学を学ぶ。	1・後	60	4	○			○				○
○			デジタル回路1	論理技術の基礎を身につける。数値の表現、論理回路、論理式、カルノー図などについて学ぶ。電子機器の基本的な働きをデジタル（論理技術）が制御している。電子機器の開発、設計、修理に必要なデジタル技術をしっかりと身につけた電子技術者を目指す。	1・後	30	2	○			○				○
○			電気回路1	電子技術の基礎となる電気回路について学ぶ。半導体などの電子部品で構成される電子機器や論理回路で構成される機器などもすべて電気回路で作られている。電気の基本原理・電気磁気学などの基礎から機器構成の基本となる回路の計算、解析方法について学ぶ。特に直流回路を基本に直並列、ブリッジなどの基本回路の計算や回路計算のテクニックについて学ぶ。	1・前	60	4	○			○				○

○		電気回路2	交流回路の計算方法について学ぶ。交流回路における抵抗、コンデンサー、コイルなどの動作や、共振回路、ブリッジ回路などについて学ぶ。また、無線従事者として必要な回路技術について学ぶ。	1・後	60	4	○			○	○			
○		電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学ぶ。	1・後	60	4	○			○	○			
	○	ビデオ技術	画像や映像の記録、伝送の方法について学ぶ。	1・前	30	2	○			○	○			
	○	オーディオ技術	スピーカやマイクロホン、アンプなどオーディオ機器について学ぶ。	1・前	30	2	○			○	○			
	○	家電製品技術	身近なテレビ、地上波デジタル放送、BDレコーダなどオーディオ・ビジュアル機器などデジタル情報家電機器に関わる技術を身につける。地上波デジタル放送（ISDB-T）に関わる放送技術やMPEGなどデジタル映像圧縮技術など最新の情報家電製品技術を学ぶ。	1・後	60	4	○			○		○	○	
	○	資格対策講座1	第二級陸上無線技術士に必要な直流回路、電気回路のさまざまな法則などの基礎を学ぶ。また、国家試験問題の解説や演習などを通じて無線工学の基礎を身につけることを目的とする。 ※第二級陸上無線技術士の認定科目（基礎免除）	1・前	60	4	○			○		○		
	○	資格対策講座2	第二級陸上無線技術士に必要な交流回路の基本、交流回路のさまざまな法則などの基礎を学ぶ。また、電気磁気学など無線通信技術の基礎や国家試験問題の解説や演習などを通じて無線工学の基礎を身につけることを目的とする。 ※第二級陸上無線技術士の認定科目（基礎免除）	1・後	60	4	○			○		○		
○		電子工作実習1	オーディオアンプなど簡単な回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学ぶ。	1・前	60	2				○	○		○	
○		電子工作実習2	イコライザーアンプなど回路の組立を通じ、電子技術について体験的に学ぶ。	1・後	60	2				○	○		○	

○		プログラミング実習	電子機器に使われるコンピューターを動作させるために必要となるプログラム、プログラム開発について実習を通じて学ぶ。プログラミング言語としては現在使われている様々な言語の基礎となるC言語について演習を通じて学ぶ。また、IoT、AIなど発展性を考慮し組み込み型コンピューターのArduinoを用いてプログラミング能力を磨く。	1・後	60	2				○	○		○		
○		エレクトロニクス基礎実験	デジタル回路、パルス回路、アンプなど電子回路の動作を学ぶ。	1・後	60	2				○	○		○		
○		テクノロジー実習	電子技術者に必要な基礎知識を実験や作業を通じて身につける。座学だけでは得られない技術を様々な測定器の操作を通じて理解する。電圧、電流など電子基礎量の測定方法などの実践的な力を身につける。また、計器の取扱い方法や報告書の作成方法などを習得する。	1・前	60	2				○	○		○		
○		パソコン実習	電子技術者として必要なパソコンリテラシー（文書作成、表計算、メール、インターネット、ネチケット）などを学ぶ。在学中に必要な報告書（レポートなど）の作成方法や就職活動などで必要となる自己アピールの書き方など様々な分野で必要とされる文書作成技術や表現方法などを身につける。	1・前	60	2				○	○				○
	○	スポーツ実習1	社会人として必要とされる協調性、コミュニケーション力などをスポーツならびに団体行動を通じて高めることを目的とする。	1・後	30	1				○			○	○	
	○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高める。	1・通	30	1				○			○		○
○		キャリアデザイン2	社会的活動が協働の場であることを理解し、これまで経験してきた競争の場とは異なる考え方や能力が求められることを意識できるようになる。21世紀の「知識基盤社会」において働くとはどういう意義を持ち、どのような人間的資質が求められており、評価されるのかを理解できるようになるのがねらいである。	2・前	30	1				○	○		○		
	○	英語2	国際社会で活躍するエンジニアとして必要な英語力を養う。また、大学編入時に必要となる外国語の知識を身につける。	2・前	30	2	○				○				○

○		電子回路2	発振回路や電源回路、オペアンプを使用した回路など、様々な電子機器の動作について学ぶ。	2 ・ 前	60	4	○			○	○		
○		マイクロコンピュータ	電子機器の制御や情報処理などに使われるマイクロコンピュータの構造、動作、取り扱い、プログラム、プログラミング方法などを学ぶ。	2 ・ 前	60	4	○			○		○	○
○		光エレクトロニクス	光通信や半導体レーザなどについて学ぶ。	2 ・ 後	30	2	○			○	○		
○		通信システム1	電波を利用した通信について電波の成り立ち、電波伝搬、アンテナ、変調、変調方式、変調回路、送信機の構成、受信機の構成、発振回路、高周波増幅回路など通信システムについて基礎を学ぶ。	2 ・ 前	30	2	○			○	○		
○		通信システム2	デジタル通信を基本に情報のデジタル化、多重化、多元接続、衛星通信など現代の通信システムや回路について学ぶ。	2 ・ 前	30	2	○			○	○		
○		計測技術	電子機器の計測方法、計測器の原理などについて学ぶ。	2 ・ 後	30	2	○			○	○		
○		電子回路設計	増幅回路や発振器などの設計方法を学ぶ。	2 ・ 前	30	2	○			○	○		
○		電子応用技術	カーナビゲーションシステムやIoTなど様々な電子技術の活用法を学ぶ。	2 ・ 後	60	4	○			○	○		
○		オーディオ・ビデオ機器	ホームシアターなど、デジタルAV技術を学ぶ。	2 ・ 前	60	4	○			○		○	
○		スマート家電技術	IoT、AIに代表されるスマート技術を学ぶ。スマートハウスや太陽光発電、蓄電池など住宅も家電化してきている。その中心となるエネルギー管理HEMSなどについて学ぶ。	2 ・ 後	60	4	○			○		○	○
○		資格対策講座3	陸上特殊無線技術士に必要なアンテナや伝搬などの知識や技術を学ぶ。	2 ・ 前	30	2	○			○		○	
○		資格対策特別講座	陸上特殊無線技術士に必要な技術を全般的に学ぶ。	2 ・ 前	30	2	○			○		○	
○		資格対策講座4	陸上特殊無線技術士に必要な法規などの知識や移動体通信にかかわる技術を学ぶ。	2 ・ 後	60	4	○			○		○	

○		エレクトロニクス通信実験	変調回路など電子回路の動作、送受信機の特 性測定、機器の試験成績表の作成など通信機器 の評価方法を実践的に学ぶ。	2 ・ 後	30	2	○			○		○		
	○	電子回路製作 実習	電子機器の開発から製造、納品までの技術を実 習を通じ学ぶ。機器のニーズに合わせた企画 検討から仕様の決定、回路検討、定数計算、部 品の選定、部品の入手、回路基板の設計、製 作、はんだ付け、評価試験、取扱説明書の作成 など実際の電子回路機器の開発製造方法を実習 を通じて身につける。実践力を持った電子技術 者に必要な知識と経験をつけることを目的とす る。	2 ・ 前	60	2			○	○		○		
	○	デジタルテク ノロジー実験	身近な家電機器で使われているデジタル技術 について学ぶ。アナログとデジタル変換、IC カード、データ圧縮などについて学ぶ。	2 ・ 前	60	2			○	○		○		○
	○	家電機器修理 実習	電子機器の不良個所の発見方法や故障傾向の 多い部分などを実験を通じて学ぶ。故障判断時 の安全の確保、修理完了時の検査などを理解す る。	2 ・ 前	30	1			○	○		○		
	○	ホームエレク トロニクス実 験	テレビなど家電機器にかかわる技術を実機を 使った実験を通じて学び、システムのデジタル 化や音響システムについて学ぶ。	2 ・ 後	60	2			○	○		○		○
	○	卒業製作	2年間で学んだ技術を活用し、ものづくりの 実践を通じ、技術の習熟度を高め、社会に精通 した技術レベルの習得を目的とする。	2 ・ 後	120	4			○	○		○		
	○	スポーツ実習 2	社会人として必要とされる協調性、コミュニ ケーション力などをスポーツならびに団体行動 を通じて高める事を目的とする。	2 ・ 後	30	1			○			○	○	
	○	インターン シップ2	企業研修を通じて、学習している内容が実際 の現場でどのように役立つのか実践を通じて学 ぶ。企業の最新の技術に触れることにより自身 のスキルを高める。	2 ・ 通	30	1			○			○		○
合計				64 科目	2190単位時間 (118単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業時に必修科目1110時間(61単位)および選択科目600時間(29単位)以上取得し、合 計1710時間(90単位)以上取得すること。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。